

時間	内容
11:00	開場・受付開始
11:45	開会・座長あいさつ(長浜市長) 来賓紹介、祝電披露 総合司会:池上 重弘 (静岡文化芸術大学教授)
12:00	第Ⅰ部 ブロック提言及び首長報告並びに府省庁報告 ◎三重・滋賀・岡山ブロック コーディネーター:井口 泰 (関西学院大学教授) テーマ 外国人住民とともに構築する地域コミュニティ 「地域における雇用の安定と日本語の習得について」 登壇者 三重・滋賀・岡山ブロック内首長 厚生労働省・文化庁・法務省
13:20	休憩
13:30	第Ⅰ部 ブロック提言及び首長報告並びに府省庁報告 ◎長野・岐阜・愛知ブロック コーディネーター:池上 重弘 (静岡文化芸術大学教授) テーマ 外国人の子どもの教育について 「義務教育及びその前後を含めた支援の必要性について」 登壇者 長野・岐阜・愛知ブロック内首長 厚生労働省・文部科学省 ◎群馬・静岡ブロック コーディネーター:山脇 啓造 (明治大学教授) テーマ 多文化共生社会における防災のあり方 「共に助け合える地域づくりに向けて」 登壇者 群馬・静岡ブロック内首長 総務省・厚生労働省・法務省・内閣府・外務省
16:10	休憩
16:20	第Ⅱ部 政府関係者等との討論 日本の人口減少時代における多文化共生政策 コーディネーター:山脇 啓造 (明治大学教授) 衆議院議員 株式会社東芝副会長 法務副大臣兼内閣府副大臣 佐々木 則夫 氏 葉梨 康弘 氏 浜松市長 長浜市長 鈴木 康友 藤井 勇治
17:10	外国人集住都市会議の新たなあり方について(浜松市長)
17:15	ながはま宣言(長浜市長)
17:20	閉会

※内容などにつきましては、変更となる場合があります。

同時開催

11:00
17:20
多文化共生をめざして活動する国際交流団体等パネル展



多文化共生社会をめざして

～すべての人が互いに尊重し、共に支え合う地域社会をめざして～

2014.11.10



主催/外国人集住都市会議

- 【群馬県】伊勢崎市・太田市・大泉町
- 【長野県】上田市・飯田市
- 【岐阜県】大垣市・美濃加茂市
- 【静岡県】浜松市・富士市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・菊川市
- 【愛知県】豊橋市・豊田市・小牧市
- 【三重県】津市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・伊賀市
- 【滋賀県】長浜市・甲賀市・愛荘町
- 【岡山県】総社市

後援/多文化共生推進協議会

(群馬県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県
名古屋市が多文化共生社会づくりを推進するために
設置した協議会です。)

一般財団法人自治体国際化協会

外国人集住都市会議の概要

1. 設立趣旨

外国人集住都市会議は、ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等をもって構成し、外国人住民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的として設立するものである。

また、外国人住民に係わる諸課題は広範かつ多岐にわたるとともに、就労、教育、医療、社会保障など、法律や制度に起因するものも多いことから、必要に応じて首長会議を開催し、国・県及び関係機関への提言や連携した取り組みを検討していく。

こうした諸活動を通して、分権時代の新しい都市間連携を構築し、今後の我が国の諸都市における国際化に必要な不可欠な外国人住民との地域共生の確立をめざしていく。

(2001年5月7日)

2. 開催経緯

2001年5月7日、浜松市で第1回会議を開催し、設立趣旨を了承。その後、担当者会議を重ね、同年10月19日、「外国人集住都市公開首長会議」を浜松市で開催し、外国人住民との地域共生に向けた「浜松宣言及び提言」を採択。11月30日には、総務省、法務省、外務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、社会保険庁の5省2庁に「浜松宣言及び提言」の申し入れを行った。

2002年度は、前年度と同じく浜松市で第1回会議を開催後、関係省庁と会員都市首長の意見交換の場となる会議の開催を決議し、担当者会議を重ねるなかで、11月7日に「外国人集住都市東京会議」を東京都内で開催し、「14都市共同アピール」を行った。

2003年度は、豊田市で第1回会議を開催後、担当者会議を重ね、11月11日に厚生労働省、日本経団連、JICA研修員を交え「外国人集住都市会議シンポジウムin 豊田」を開催した。

2004年度は、前年度同様豊田市で第1回会議を開催後、担当者会議を重ね、10月29日に豊田市で関係省庁ならびに

日本経団連と会員都市首長の意見交換の場となる「外国人集住都市会議in 豊田」を開催し、「豊田宣言及び部会報告」を採択し、日本経団連の奥田会長の記念講演を実施した。

2005年度は、多くの課題の中で最も緊急性の高い「子ども」に焦点をあて、四日市市が座長を務める2年間のテーマを「未来を担う子どもたちのために」とした。11月11日に「外国人集住都市会議 よっかいち 2005」を、外国人当事者やNPO代表の参加も得て開催した。また、豊田宣言をベースに「規制改革要望書」を提出し、要望内容に対して関係省庁からの正式な回答を得た。

2006年度は、前年度に引き続き、同じテーマで調査・研究を進め、6月と10月に「規制改革要望書」を提出するとともに、11月21日に「外国人集住都市会議東京 2006」を開催し、「よっかいち宣言」を採択した。

2007年度は、美濃加茂市が座長になり、3ブロックに分かれ、「地域コミュニティ」、「外国人の就労」、「外国人児童生徒の教育」について研究、規制改革要望を行った。国の在留管理制度の見直しに即時対応するためにプロジェクトチームを結成。職員間の情報交換や、諸制度や課題への理解を深めるため、太田市・大泉町にて担当職員研修会を開催した。11月28日に美濃加茂市で「外国人集住都市会議 みのかも2007」開催。

2008年度は、昨年度に引き続き、同じテーマで調査・研究を進め、6月及び11月に規制改革要望を行った。また、10月15日「外国人集住都市会議東京 2008」を開催し、「みのかも宣言」を採択した。

2009年度は、太田市が座長になり、3ブロック体制で、「正しく伝えること、伝わること」、「大人の日本語学習の仕組みづくり」、「外国人市民と共に構築する地域コミュニティ」について研究。6月には規制改革要望を行った。11月26日に太田市で「外国人集住都市会議 おおた 2009」を開催。景気低迷で外国人住民の雇用や教育、帰国支援といった問題が表面化する中、外国人の子どもの就学の義務化などを盛り込んだ国への緊急提言を採択した。

2010年度は、前年度に引き続き同じテーマについて研究を重ね、テーマご

とに国や関係機関への提言をまとめた。11月8日に東京で「外国人集住都市会議東京2010」を開催し、各ブロックの研究報告及び提言、「おおた宣言」の採択、外国人集住都市会議会員28都市間で「災害時相互応援協定」を締結した。

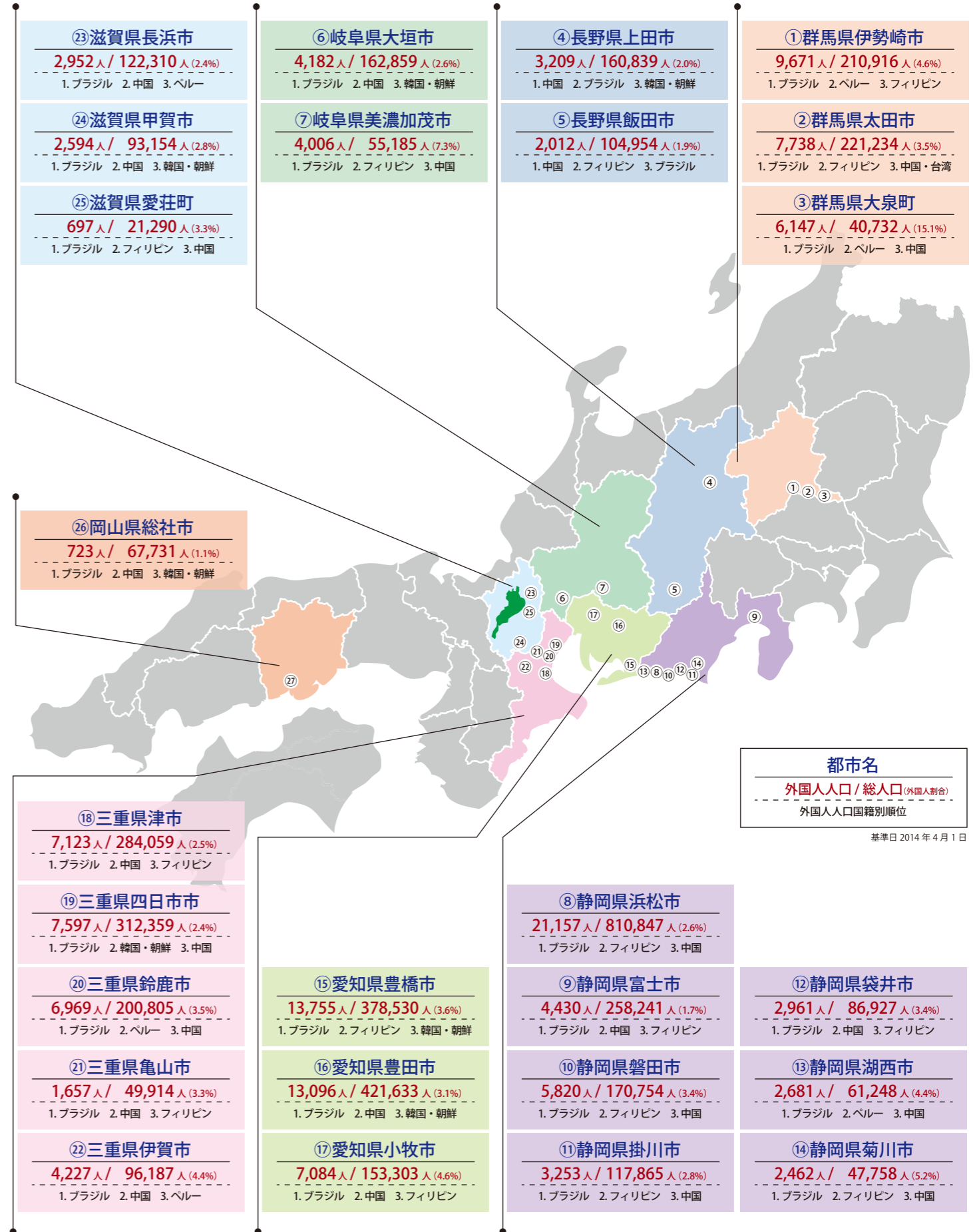
2011年度は飯田市が座長になり、3ブロック体制で「防災について」「子どもの教育について」「地域コミュニティの構築について」について研究。同時に2011年3月に国から出された「日系定住外国人施策に関する行動計画」についても検証を行い、緊急を要する課題について国に対して7月に提言書を提出した。11月8日に飯田市で「外国人集住都市会議いいた2011」を開催。会議では、「日系定住外国人施策に関する行動計画」の各施策や取り組みについて各府省庁と討論し、提言した。

2012年度は前年度に引き続き同じ研究を重ね、テーマごとに国や関係機関への提言をまとめた。また、2012年7月からの新たな在留管理制度及び外国人住民に係る住民基本台帳制度への改正について研究し、8月1日に関係府省庁へ緊急提言書を提出した。11月12日に東京で「外国人集住都市会議東京2012」を開催し、各ブロックの研究報告及び提言、「いいた宣言」を採択した。

2013年度は長浜市が座長になり、3ブロック体制で「防災について」「子どもの教育について」「外国人住民とともに構築する地域コミュニティ」について研究。10月29日に長浜市で「外国人集住都市会議ながはま2013」を開催。「多文化共生社会における防災のあり方」「義務教育及びその前後を含めた支援の必要性について」「地域における雇用の安定と日本語の習得について」をテーマに分科会を開催し、各府省庁と討論した。

2014年度は前年度に引き続き同じ研究を重ね、テーマごとに国や関係機関への提言をまとめた。11月10日に東京で「外国人集住都市会議東京2014」を開催。

外国人集住都市会議会員都市の外国人人口データ



第II部 政府関係者等との討論 外部登壇者プロフィール



はなし やすひろ
葉梨 康弘氏

衆議院議員
法務副大臣兼
内閣府副大臣

1959年10月12日生

1982年3月 東京大学法学部卒。同年警察庁入庁。在インドネシア日本国大使館一等書記官 警察庁少年課理事官(警視正)
2003年11月 衆議院議員初当選
2005年9月 衆議院議員再選
2009年8月 選挙において落選
2012年12月 衆議院議員3期目当選
2014年9月 法務副大臣兼内閣府副大臣

衆議院 総務委員会理事、国土交通委員会理事、農林水産委員会理事、憲法審査会幹事、財務大臣政務官を歴任

自由民主党 国会対策副委員長、畜産・酪農対策小委員長、東日本大震災復興加速化本部事務局長、行政改革推進本部事務局長を歴任

著書 「探偵業法～立法までの物語と逐条解説」・「少年非行について考える」・「日本人は食べていけるのか？」他



ささき のりお
佐々木 則夫氏

株式会社東芝副会長
一般社団法人
日本経済団体連合会副会長

1949年6月1日生

主な社外役職

2013年6月 日本経済団体連合会副会長。
2014年5月 情報通信ネットワーク産業協会会長。
2014年9月 産業競争力会議有識者議員。

1972年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業
1972年4月 東京芝浦電気株式会社に入社
1995年4月 磁子エンジニアリングセンター原子力運転プラント設計部長
1998年4月 原子力事業部原子力運転プラント技術部長
1999年4月 磁子エンジニアリングセンター原子力機器設計部長
2000年4月 原子力事業部原子力技術部長
2001年4月 原子力技師長
2003年4月 原子力事業部長
2005年6月 執行役常務(電力・社会システム社副社長、原子力事業部長)
2006年4月 執行役常務(電力システム社社長)
2007年6月 執行役専務(社会インフラ事業Gr分担)
2008年6月 取締役代表執行役副社長(社長補佐、社会インフラ事業Gr分担、イノベーション推進本部長、輸出管理Gr担当)
2009年6月 取締役代表執行役社長
2013年6月 取締役副会長

外国人集住都市会議 アドバイザープロフィール



やすし
井口 泰

関西学院大学教授

1976年、一橋大学経済学部卒、労働省入省。1980～1982年、独・エアランゲン・ニュルンベルク大学留学。1992年、労働省外国人雇用対策室企画官。1994年、同外国人雇用対策課長。1995年、労働省退職、関西学院大学経済学部助教授。1997年、同教授。99年、博士号取得。2001～2002年、独・マックス・プランク研究所客員研究員。2006年～2010年、規制改革会議専門委員。2013～移民政策学会会長。主要著作：『外国人労働者新時代』(ちくま新書)『世代間利害の経済学』(八千代出版)ほか。



やま わき けい ぞう
山脇 啓造

明治大学教授

コロンビア大学国際関係・公共政策大学院修了。専門は多文化共生論・移民統合政策。
総務省、法務省、文部科学省等の外国人施策関連委員を歴任。また、愛知県、宮城県、東京都等地方自治体の多文化共生施策関連委員も歴任。主著に『多文化共生の学校づくりー横浜市立いちよう小学校の挑戦』(共編、明石書店)等。近年は日本と韓国や欧州の多文化共生都市間の交流推進に関与。2012年度はオックスフォード大学で欧州の移民統合政策を研究。



いけ がみ しげ ひろ
池上 重弘

静岡文化芸術大学教授

北海道大学文学部卒業、同大学院文学研究科修了。北海道大学文学部助手、静岡県立大学短期大学部専任講師、静岡文化芸術大学文化政策学部准教授を経て現職。専門は文化人類学、多文化共生論。静岡県多文化共生審議会委員、浜松市外国人子ども支援協議会会長、磐田市多文化共生社会推進協議会会長等。主著に、『ブラジル人と国際化する地域社会ー居住・教育・医療ー』(編著、明石書店)、『国際化する日本社会』(共著、東京大学出版会)。

外国人集住都市会議 会員都市首長プロフィール

凡 例	
都市名	
氏 名	ふりがな 【生年月日】
経 歴	
多文化共生社会実現のために必要と考えること、取り組み・方針など。	



群馬県太田市

しみず まさよし
清水 聖義 【1941年12月7日生】

前 職 群馬県議会議員
就 任 年 2005年4月(旧太田市長 1995年～2005年)
当選回数 3期目(旧太田市長 3期)

地域における多文化共生を進めていくにあたり、地域・企業・行政が協働し、文化や価値観などの多様性を活かし、国籍を問わずすべての住民が笑顔で暮らせるまちづくりの推進に努めてまいります。



長野県上田市

もたい そういち
母袋 創一 【1952年7月6日生】

前 職 長野県議会議員
就 任 年 2006年4月(旧上田市長、2002年～2006年)
当選回数 3期目(旧上田市長、1期)

外国人住民の減少により、南米系住民のコミュニティー活動が停滞するなどの課題が出てきています。きめ細かな支援を通じてコミュニティー活動を充実させ、外国人住民の主体的な活動を促していきます。



岐阜県大垣市

おがわ びん
小川 敏 【1950年11月15日生】

前 職 会社役員
就 任 年 2001年4月
当選回数 4期目

子育て日本一を標榜する大垣市では、外国人の子どもたちがしっかりとした日本語と学力を身につけ、将来自立した生活を送ることができるようになることが、多文化共生の将来像ととらえ、教育支援の充実に努めます。



静岡県浜松市

すずき やすとも
鈴木 康友 【1957年8月23日生】

前 職 衆議院議員
就 任 年 2007年5月
当選回数 2期目

異なる文化を持つ市民の間での対話や交流を通じ、相互理解と尊重を進めるための取り組みを続けています。外国人市民の持つ多様性をまちづくりに生かし、創造と成長を続ける多文化共生都市を目指します。



群馬県伊勢崎市

いがらし きよたか
五十嵐 清隆 【1952年9月22日生】

前 職 群馬県議会議員
就 任 年 2009年1月
当選回数 2期目

伊勢崎市は、群馬県内で最も多くの外国人住民が暮らしています。住民同士の連携や相互理解を推進し、地域の一員である外国人住民とともに全市民による安心・安全なまちづくりに努めてまいります。



群馬県大泉町

むらやま としあき
村山 俊明 【1962年7月25日生】

前 職 大泉町議会議員
就 任 年 2013年5月
当選回数 1期目

総人口の約15%を外国人が占める大泉町では、全ての住民が安全に暮らすために、正しい情報を正しく伝えることを多文化共生の基本とし、特に災害時に支援活動を行う外国人や通訳ボランティアの育成にも取り組んでいます。



長野県飯田市

まきの みつお
牧野 光朗 【1961年8月16日生】

前 職 日本政策投資銀行
就 任 年 2004年10月
当選回数 3期目

リニア中央新幹線の開通を見据えた飯田・南信州の将来像「小さな世界都市」を実現するために、市民・関係団体・事業所等との協働による取組を通じ、多様性を活かした多文化共生の地域づくりをめざします。



岐阜県美濃加茂市

ふじい ひろと
藤井 浩人 【1984年7月25日生】

前 職 美濃加茂市議会議員
就 任 年 2013年6月
当選回数 1期目

美濃加茂市では、日本人や外国人、障がいのある方などあらゆる立場の人が交流し、「共にあること」を目指して、今年6月に「One“M”宣言」を行い、記念イベントとしてサッカー大会を開催しました。今後も「共生のまちづくり」を推進します。



静岡県富士市

こながい よしまさ
小長井 義正 【1955年7月30日生】

前 職 富士市議会議員
就 任 年 2014年1月
当選回数 1期目

「心通い合う多文化共生のまち ふじ」を目標に、外国人市民と日本人市民の交流事業や日本語教室などの施策に取り組んでいます。地域における必要性を把握し、多様性を生かした魅力あるまちづくりに努めていきます。



静岡県磐田市

渡部 修	わたなべ おさむ 【1951年4月16日生】
前 職	磐田市議会議員
就 任 年	2009年4月
当選回数	2期目

磐田市では、「第2次多文化共生推進プラン」に基づき、「互いのちがいを認め合う 多文化共生のまちづくり」を進めています。外国人市民と日本人市民が顔の見える関係を築き、誰もが安心して暮らすことのできる社会を目指します。



静岡県袋井市

原田 英之	はらだ ひでゆき 【1943年1月12日生】
前 職	静岡県健康福祉部長
就 任 年	2005年4月(旧袋井市長, 2001年~2005年)
当選回数	3期目(旧袋井市, 2期)

袋井市では、総人口の約3.5%の外国人の方が在住しております。文化や言葉の壁を越え、外国人の皆さんが持つ多様性を活かすために、市民と行政とが丸となり多文化共生社会の実現に向け取り組んでまいります。



静岡県菊川市

太田 順一	おおた じゅんいち 【1950年4月28日生】
前 職	菊川町議会議員
就 任 年	2005年1月から現職(旧菊川町長1998年~2005年)
当選回数	3期目(旧菊川町2期)

「多文化共生の相互理解の推進」、「暮らしやすい環境づくり」、「教育環境の充実」の3つを柱に、外国人との共生の地域づくりを推進し、市民の誰もが安心して暮らせる地域社会「笑顔がうまれるまち」の実現を目指します。



愛知県豊田市

太田 稔彦	おおた としひこ 【1954年4月30日生】
前 職	豊田市総合企画部長
就 任 年	2012年2月
当選回数	1期目

『ミライのフツーを目指そう』をキャッチフレーズに、市民力・地域力・企業力・行政力の共働によるまちづくりに取り組む中で、日本人も外国人も安心して快適に住み続けることのできる豊田市を目指しています。



三重県津市

前葉 泰幸	まえば やすゆき 【1962年4月7日生】
前 職	デクシア銀行東京支店副支店長
就 任 年	2011年4月
当選回数	1期目

少子高齢化による人口構造の変化は、地域コミュニティにも例外なく影響を及ぼし始めています。地域社会の活力を維持するためにも、在住外国人住民とともに互いの文化の違いを認め合い、誰もが能力を発揮できるような多文化共生社会を築きます。



静岡県掛川市

松井 三郎	まつい さぶろう 【1946年10月6日生】
前 職	静岡県議会議員
就 任 年	2009年4月
当選回数	2期目

掛川市は総人口の約3%が外国人市民で、そのおよそ半数に永住資格があります。市が目指す「協働のまちづくり」に多文化共生の視点を取り入れ、風格ある人づくり、誰もが住みたくなるまちづくりをしていきます。



静岡県湖西市

三上 元	みかみ はじめ 【1945年1月5日生】
前 職	(株)船井総合研究所取締役
就 任 年	2004年12月
当選回数	3期目

湖西市のますますの発展と魅力を高めるために、地域が直面する生活、教育、就労などの課題解決に、行政はもとより様々な多文化共生の担い手が連携を深めながら取組み、国籍や文化の違いを乗り越えて、地域を支える一員として共にいきる明日のまちを目指します。



愛知県豊橋市

佐原 光一	さはら こういち 【1953年11月10日生】
前 職	国土交通省中部地方整備局副局長
就 任 年	2008年11月
当選回数	2期目

ブラジル人が減少する一方で、フィリピン人などアジア系諸国の外国人市民が増加している状況を踏まえ、今年3月に「多文化共生推進計画」を改訂し、外国人市民の多様化に伴う取組みを進めています。



愛知県小牧市

山下 史守朗	やました しずお 【1975年7月6日生】
前 職	愛知県議会議員
就 任 年	2011年2月
当選回数	1期目

本年は小牧市国際交流協会が設立20周年を迎えます。20周年をきっかけとし、日本人市民と外国人市民が相互に理解が深まるよう、地域・企業・行政が一体となった事業を展開し、さらなる多文化共生社会の推進を目指していきます。



三重県四日市市

田中 俊行	たなか としゆき 【1951年10月27日生】
前 職	三重県議会議員
就 任 年	2008年12月
当選回数	2期目

住民同士による“共助”の大切さが理解できるよう、災害への意識の向上と相互扶助を学ぶ防災セミナーや日常的にふれあう交流事業等を実施しています。誰もが地域で対等な構成員となり、共に支え合って暮らせる社会の実現を目指します。



三重県鈴鹿市

末松 則子	すえまつ のりこ 【1970年11月14日生】
前 職	三重県議会議員
就 任 年	2011年5月
当選回数	1期目

地域で生活するすべての人たちが、国籍や文化的背景に関わらず、互いに違いを認め合い、尊重し合いながら暮らせるよう、行政はもとより、地域活動団体など、まちづくりに関わる方々と連携を図り、引き続き多文化共生施策を推進してまいります。



三重県伊賀市

岡本 栄	おかもと さかえ 【1951年9月18日生】
前 職	関西テレビ放送株式会社アナウンサー
就 任 年	2012年11月
当選回数	1期目

外国人住民の定住化が進むなか、「ひとが輝く地域が輝く」伊賀市をめざして、外国人住民と地域の日本人と一緒に助け合い、安心して暮らすことができるまちづくりを進めています。



滋賀県甲賀市

中嶋 武嗣	なかじま たけし 【1948年1月2日生】
前 職	滋賀県議会議員
就 任 年	2004年10月
当選回数	3期目

日本人も外国人も同じ甲賀市民であり地域社会の安全と発展を担う大切なパートナーとして文化的差異や価値観を認め合い、甲賀市総合計画の主要施策である「多文化共生社会の形成」に取り組んでまいります。



岡山県総社市

片岡 聡一	かたおか そういち 【1959年8月2日生】
前 職	国会議員(橋本 龍太郎元首相)秘書
就 任 年	2007年10月
当選回数	2期目

総社のブラジル人コミュニティから始まった多国籍コミュニティは、フェスティバルから外国人防災リーダーまで日本人市民と一体になっています。総社市は彼らと市民との連携と交流を支えながら、多文化共生の総社モデルを構築し、中四国のオビニオンリーダーとして更なる飛躍を目指します。



三重県亀山市

櫻井 義之	さくらい よしゆき 【1963年2月25日生】
前 職	三重県議会議員
就 任 年	2009年2月
当選回数	2期目

外国人住民と日本人住民が、国籍や文化の違いをお互いに認め合う多文化共生社会を推進します。外国人住民が抱える日常生活における課題解決を図るため、生活の利便性向上につながる情報提供に努めます。



滋賀県長浜市

藤井 勇治	ふじい ゆうじ 【1950年2月27日生】
前 職	衆議院議員
就 任 年	2010年3月
当選回数	2期目

日本人や外国人という隔たりを持たず、お互いを認めあい、心を通わせ、尊重しあいながら、多様な価値観や文化と本市の地域特性を活かし、市民の誰もが住みやすく、多様な文化が息づく「多文化共生のまちづくり」を目指します。



滋賀県愛荘町

宇野 一雄	うの かずお 【1946年7月20日生】
前 職	愛荘町副町長
就 任 年	2014年3月
当選回数	1期目

わが町愛荘町は、宅地開発の増加で子育て世代の転入や出生が多く、外国籍住民も県内で2番目に多い人口比率であり、着実に人口を伸ばしています。この若い世代と多文化の交流があふれる活気に満ちた町の特色をいかし、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを推進します。